

避難生活支援リーダー／サポーター研修及び 災害中間支援組織について



大規模地震防災対策推進検討会(第4回)

令和8年3月2日

内閣府(防災担当)

第1回大規模地震防災対策推進検討会における課題と方向性

目標	課題	方向性
被害を予防軽減するための事前防災	A: 地域における効果的な防災対策の立案	①被害想定の精度向上・高度化 ②災害リスク評価手法の検討
	B: 被害軽減防止のための事前防災の徹底	③優良事例の発掘・横展開、 進捗の要因分析・課題整理 ④人材育成・組織体制の確保
	C: 行政だけに頼らない個人や企業の自律的な取組の促進	⑤防災教育・啓発施策の推進 ⑥帰宅困難者等対策の充実 ⑦防災産業への参画を拡大 ⑧コミュニケーション手法の検討



第1次国土強靱化実施中期計画について(令和7年6月6日閣議決定:抜粋)

1 施策の内容

(5) 地域における防災力の一層の強化

2) 官民連携による地域防災力の向上

(中略)新たに創設される「被災者援護協力団体」の登録制度等の運用を通じたNPOやボランティア団体の協力体制の強化のための取組を推進し、官民連携で地域防災力の向上を図る。

推進施策 109

発災時における民間・NPO・ボランティア等の活動環境の整備

【内閣府】災害ボランティア等の多様な主体との連携

<<目標>>

- 都道府県域における災害中間支援組織の設置率

45%【R5】→100%【R12】

- 全国の市区町村(1,741市区町村)の地域ボランティア人材育成研修等の開催完了率

1%【R5】→50%【R12】→100%【R17】

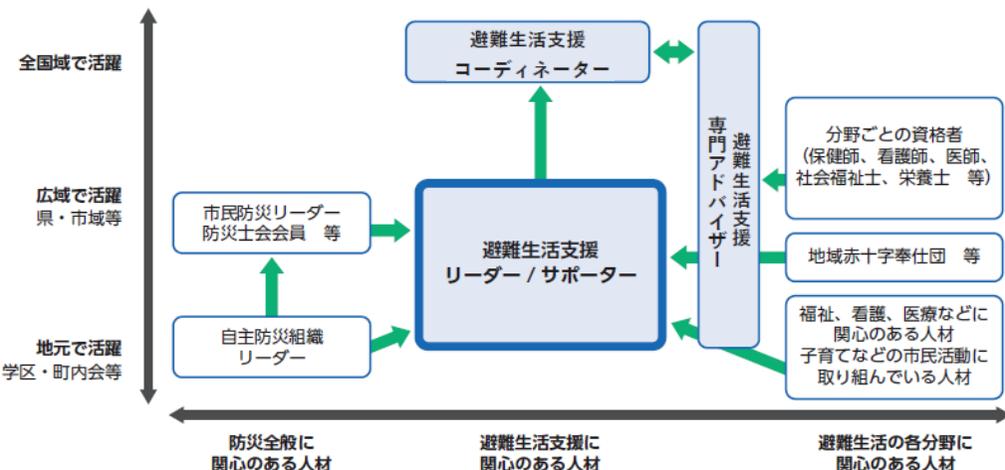
避難生活支援リーダー／サポーター研修について（令和4年度～）

（「避難生活支援・防災人材育成エコシステム」の構築）



- 内閣府では、災害の激甚化・頻発化等により避難生活が長期化する中、地域のボランティア人材に、**避難生活環境改善のための知識・ノウハウを身につけてもらうためのモデル研修を令和4年度から開始。**
- 今後10年間で全市町村で本研修を実施することにより、地域のボランティア人材の発掘・育成を図り、発災時には行政職員や支援者等と連携してもらい、**良好な避難生活環境の確保を図ることにより、「災害関連死・ゼロ」の実現を目指す。**

避難生活支援リーダー／サポーターとは



- 「避難生活支援リーダー／サポーター」とは、避難所運営の基本的スキルを習得し、**自治体や支援者等とともに、避難所の生活環境向上に率先して取り組むことができる人材**
- 当該人材を各地域で発掘・育成するために、内閣府主催の「避難生活支援リーダー／サポーター研修」モデル研修を全国で開催
- 当該人材の育成拡大を図るため、モデル研修のほか、**自治体主催による自走式研修の開催を支援（自治体職員向け研修の実施、自走式研修企画運営のサポート、研修講師の紹介等）**

⇒ これ以外にも、運営に関わる担い手と連携した環境改善に率先して取り組む人材「避難生活支援コーディネーター」や、医療・保健・福祉等の専門的な知見を活かした支援・助言をするとともに、リーダー/サポーター、コーディネーターと連携できる人材である「避難生活支援専門アドバイザー」を育成するための仕組み・研修プログラムも検討を続ける。

避難生活支援リーダー／サポーター研修（令和7年度）

研修プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンド講座（事前視聴） ・基礎講義、グループ討議、演習 など、研修期間2日間
モデル研修	<ul style="list-style-type: none"> ○弘前市(青森) ○高崎市(群馬) ○富津市(千葉) ○豊島区(東京) ○新発田市(新潟) ○小矢部市(富山) ○白山市(石川) ○大野市(福井) ○市川三郷町・早川町・身延町・南部町・富士川町の5町合同(山梨) ○筑北村(長野) ○下呂市(岐阜) ○富士市(静岡) ○西尾市(愛知) ○亀岡市(京都) ○和泉市(大阪) ○西宮市(兵庫) ○鳥取県 ○真庭市(岡山) ○三原市(広島) ○山口県 ○松山市(愛媛) ○四万十町(高知) ○福岡市(福岡) ○菊陽町(熊本) 計24市町村
自走式	<ul style="list-style-type: none"> ○岡崎市(愛知) ○瀬戸内市(岡山) ○多良木町(熊本) 計3市町村



研修テキスト



グループ討議



避難所の環境改善演習

令和7年度事業予定

- モデル研修開催(24市町村)、自治体による自走式研修の支援(3市町村)

- 研修参加者拡充の検討（関連団体との連携）
- 既存の類似研修（例:避難所運営研修）との連携の検討
- 研修講師の養成、研修受講者へのフォローアップ

- 研修修了者のデータベース構築（R7年度中運用開始予定）

研修紹介動画URL





避難所運営研修 1 日目

項目	内容
(1) 開会等 10:00~10:30	・開会挨拶／オリエンテーション
(2) 講義・演習① 10:30~12:00	○講義：多様な被災者の理解とその配慮 ・被災地・被災者への理解 ・災害時における要配慮者の立場例 ○演習：被災者の心情や状況の理解 ・被災者と支援者のやり取りを再現した動画を紹介し、紹介された被災者の心情、困りごとを話し合う ・グループで検討した内容を発表・共有
12:00~13:00	昼食・休憩
(4) 講義・演習② 13:00~15:40	○講義：避難所の課題と生活環境の整備 ・避難所に必要なスペースとその機能 ・一日の流れ、活動内容、運営する上での留意点 ・運営に関わる担い手の理解 ○演習：避難所の課題と生活環境の整備 ・各スペースの巡回を行い、それぞれ「改善点」を話し合い、具体的な改善作業を行う ・各スペースの改善の発表と解説
(5) クロージング 15:40~16:00	・委員コメント／ふりかえり／アンケート記入 ・閉会挨拶



避難所運営研修 2 日目

項目	内容
(1) 講義・演習① 10:00~12:00	○講義：対人コミュニケーション ・避難所におけるコミュニケーションの目的、基本 ○演習：対人コミュニケーション ・「被災者役」「リーダー／サポーター役」「観察者役」の3つの役となり、コミュニケーションの仕方を体験する ・グループでの演習結果を全体で発表・共有
12:00~13:00	昼食・休憩
(2) 基礎講義② 13:00~15:40	○講義：運営の担い手との連携・協働の必要性 ・課題・困りごとを解決するためのポイント ・被災者との情報共有、参加できる場づくり ○演習：運営の担い手との連携・協働の必要性 ・2日目午前中に検討した5つのケースについて、「被災者と一緒に取り組めること」「被災者以外の運営の担い手と一緒に取り組むこと」を話し合う ・グループで検討した内容を全体で発表・共有、解説
(5) クロージング 15:40~16:00	・講師からのコメント ・名簿登録／修了証授与 ・ふりかえり／アンケート記入 ・閉会挨拶



避難生活支援リーダー／サポーター研修 過年度実績



○ 令和4年度～令和7年度（R8.2月18日時点）の4年間で計52市町村で研修実施。

令和4年度	開催県・市町村数	受講者数	修了者数 (2日間以上参加者)	名簿登録者数
計	5府県5市町	259	219	192
令和5年度	開催地域	受講者数	修了者数 (2日間以上参加者)	名簿登録者数
計	6県6市町	256	238	211
令和6年度	開催市町村	受講者数	修了者数 (2日間以上参加者)	名簿登録者数
計	9県10市町	450	404	373
令和7年度	開催市町村	受講者数	修了者数 (2日間以上参加者)	名簿登録者数
計	23都府県31市区町村	1,068	991	829
合計	25都府県52市区町村	2,032	1,852	1,605

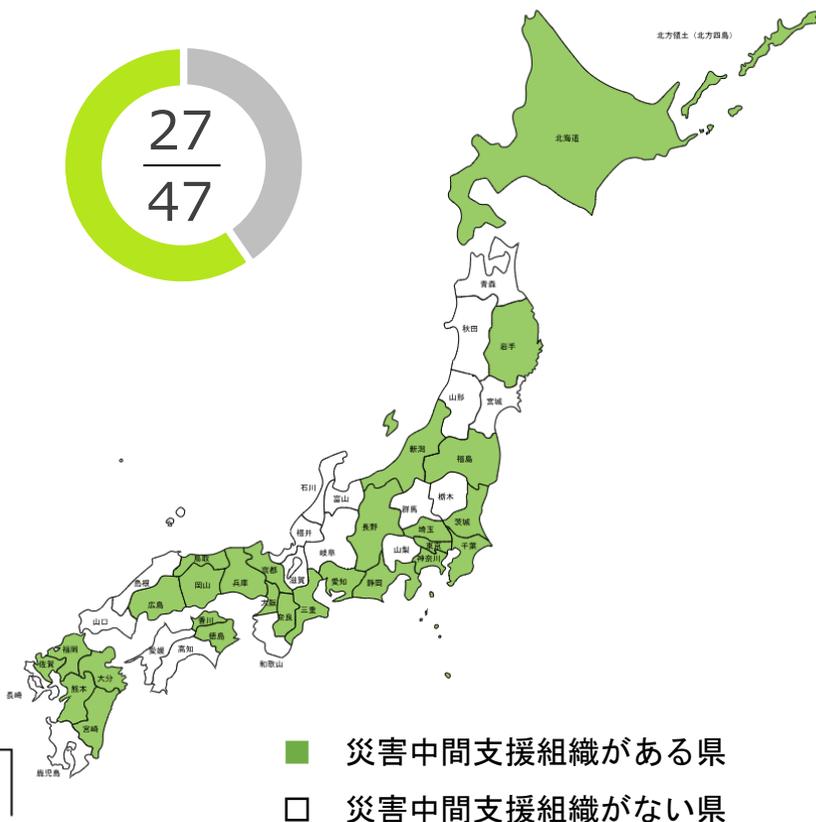
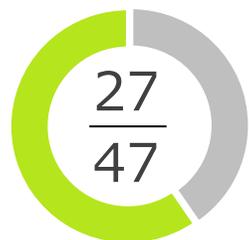
各都道府県における「災害中間支援組織」の活動状況について



○ JVOADは、被災者支援コーディネーションを担う「災害中間支援組織」（都道府県域のネットワーク）を各地域に育成するべく、取組を進めている。現在、27の都道府県において災害中間支援組織が活動している。

災害中間支援組織の活動状況

現在活動中の災害中間支援組織

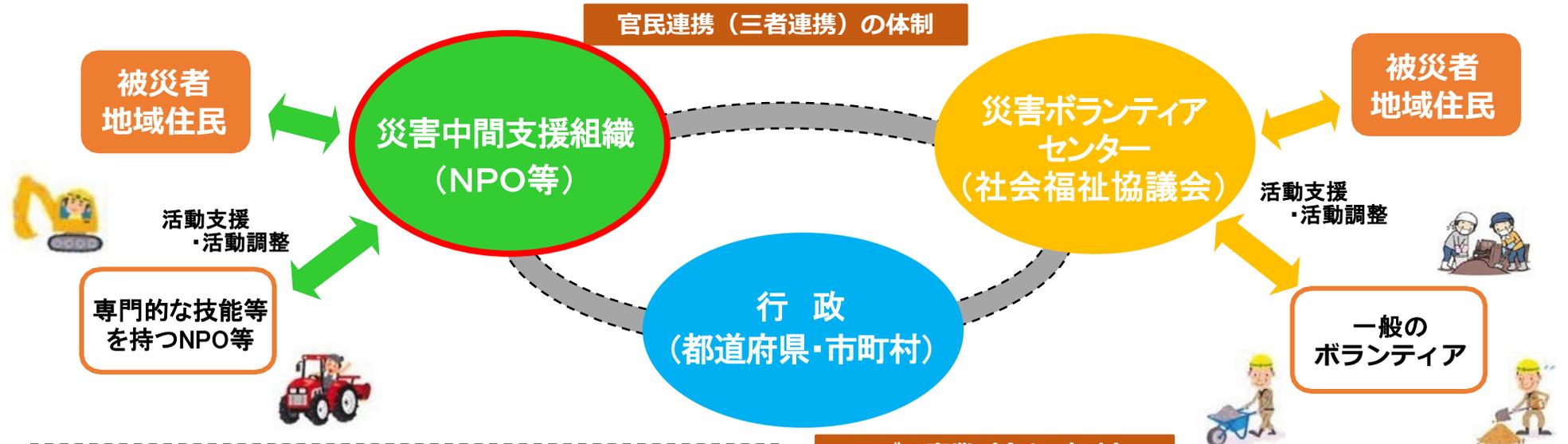


- 北海道 北の国災害サポートチーム
- 岩手県 いわてNPO災害支援ネットワーク（INDS）
- 福島県 ふくしま県域災害支援ネットワーク
- 茨城県 茨城NPOセンター・コモンズ
- 埼玉県 埼玉県災害ボランティア団体ネットワーク「彩の国会議」
- 千葉県 災害支援ネットワークちば（CVOAD）
- 東京都 東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議
- 神奈川県 災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（みんな）
- 新潟県 新潟県災害ボランティア調整会議
- 長野県 長野県災害時支援ネットワーク（N-net）
- 静岡県 南海トラフ巨大地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会／静岡県災害ボランティア本部・情報センター
- 愛知県 あいち広域ボランティア・NPO支援本部
- 三重県 みえ災害ボランティア支援センター
- 京都府 京都府災害ボランティアセンター、災害時連携NPO等ネットワーク
- 大阪府 おおさか災害支援ネットワーク
- 兵庫県 災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議
- 奈良県 奈良防災プラットフォーム連絡会
- 鳥取県 鳥取県社会福祉協議会
- 岡山県 災害支援ネットワークおかやま／NPO法人岡山NPOセンター
- 広島県 災害支援ひろしまネットワーク会議
- 徳島県 徳島被災者支援プラットフォーム
- 香川県 香川県災害中間支援組織
- 福岡県 災害支援ふくおか広域ネットワーク（Fネット）
- 佐賀県 佐賀災害支援プラットフォーム
- 熊本県 特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク
- 大分県 おおいた災害支援つなぐネットワーク（O-Link）
- 宮崎県 特定非営利活動法人宮崎文化本舗

「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業について（令和5年度～）



- 内閣府では、災害が激甚化・頻発化する中、官民連携による被災者支援の取組強化を図るため、**令和5年度から「災害中間支援組織」の設置・機能強化等を支援するための新たなモデル事業を開始**
- 「災害中間支援組織」の設置・機能強化等に関し、**必要な知見・ノウハウ等の把握・収集において参考となる28府県を選定**し、JVOAD（全国域の災害中間支援組織）の協力も得ながら、各県でモデル事業を展開



平 時：関係者と意見交換等を行うなど顔の見える関係を構築
 発災時：情報共有会議を開催するなど被害状況の把握、被災者支援の情報共有・活動調整等を実施

- 官民連携（三者連携）による被災者支援の充実・強化を図る上で、**NPO・ボランティア団体等の活動支援や活動調整を行う「災害中間支援組織」の役割が重要**
- 現在、**27の都道府県**で災害中間支援組織が活動中（R7.7現在）
- 内閣府としては、**全ての都道府県に災害中間支援組織を設置すべく**、JVOAD（全国域の災害中間支援組織）とも連携し、**令和5年度から、災害中間支援組織の設置・機能強化等に向けたモデル事業を開始**

モデル事業（令和7年度）

モデル事業実施府県	○青森県※	○岩手県	○秋田県※	○山形県※	○福島県
	○栃木県※	○千葉県	○神奈川県	○富山県※	○石川県※
	○長野県	○岐阜県※	○静岡県	○三重県	○京都府
	○大阪府	○奈良県	○和歌山※	○岡山県	○広島県
	○山口※	○徳島県	○香川	○高知県※	○佐賀県
	○長崎県※	○熊本県	○大分県	計28府県	

（注）「※」は、災害中間支援組織が未設置の府県

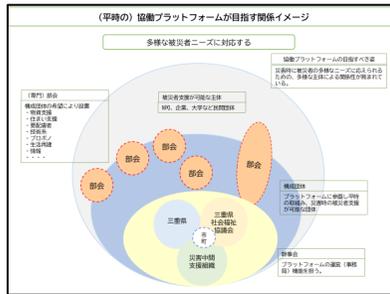
- モデル事業の主な取組
- ・ 行政や民間団体等との官民連絡会の立上げ
 - ・ 官民連携促進イベント（シンポジウム等の開催）
 - ・ 行政・民間団体等との訓練
 - ・ 自治体職員や地域住民に対する研修
 - ・ 県内防災関係団体の現状調査 ほか

「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業の取組事例



都道府県域の民間団体のネットワーク化

- 南海トラフ地震に備えて、「より多様な支援の担い手が参画できる体制」を目指すため、様々な分野のNPO・ボランティア団体の他、企業や士業団体などを巻き込んだ検討会を開催する。（三重県）



市町村と連携した被災者支援体制強化

- 市町村域の三者連携を強化するために、研修会の実施や市町村が抱える体制構築にあたっての課題解決に向けた検討会の開催等をサポートする。（岩手県）



官民連携啓発イベント

- 官民連携による被災者支援体制構築セミナーを開催することで、「支援の担い手」となる団体間で、災害中間支援組織の役割や三者連携への理解が進み、被災者支援体制が強化されることを目指す。（徳島県）



官民連携による被災者支援体制構築セミナー

「災害発生時の被災者支援体制構築」をテーマに、行政、NPO、企業、士業等が連携して取り組むための実践的なセミナーを開催します。

講師 徳島県 危機管理課長 徳島県 危機管理課長

開催日時 令和5年7月28日(金) 13:30~16:00

会場 徳島県庁 2階 会議室

参加費 無料

申込 徳島県危機管理課 電話 087-821-2111

お問い合わせ 徳島県危機管理課 電話 087-821-2111

官民連携による被災者支援人材育成・訓練

- 行政や社協、NPO等、被災者支援を担う関係機関が参加し、災害ケースマネジメントにかかるアウトリーチや情報共有会議、ケース会議、災害中間支援組織との連携について、手順や必要事項の確認、検証を行う訓練を実施。（徳島県）



「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業 実施実績（令和5年度～7年度）



○ 令和5年度～令和7年度の3年間で計29府県でモデル事業実施。

都道府県	災害中間 支援組織 設置済 ※	モデル事業実施状況			都道府県	災害中間 支援組織 設置済	モデル事業実施状況			都道府県	災害中間 支援組織 設置済	モデル事業実施状況		
		R5	R6	R7			R5	R6	R7			R5	R6	R7
北海道	○				石川県				○	岡山県	○	○		○
青森県				○	福井県					広島県	○			○
岩手県	○	○	○	○	山梨県					山口県				○
宮城県					長野県	○	○	○	○	徳島県	○	○	○	○
秋田県				○	岐阜県					香川県	○	○	○	○
山形県				○	静岡県	○			○	愛媛県				
福島県	○		○	○	愛知県	○	○	○	○	高知県			○	○
茨城県	○				三重県	○	○	○	○	福岡県	○			
栃木県				○	滋賀県					佐賀県	○	○	○	○
群馬県					京都府	○			○	長崎県				○
埼玉県	○				大阪府	○			○	熊本県	○		○	○
千葉県	○		○	○	兵庫県	○				大分県	○			○
東京都	○				奈良県	○			○	宮崎県	○			
神奈川県	○		○	○	和歌山県					鹿児島県				
新潟県	○				鳥取県	○				沖縄県				
富山県				○	島根県									
										計	27	8	15	28

※2026年1月31日時点